

2020年8月20日（木）に配信したプレスリリースの内容に一部誤りがございました。訂正内容を再度配信させていただくとともに、関係者各位の皆様には深くお詫び申し上げます。

※対象プレスリリース

2020年8月20日「新型コロナウイルスによる経営への影響調査（詳細版）」

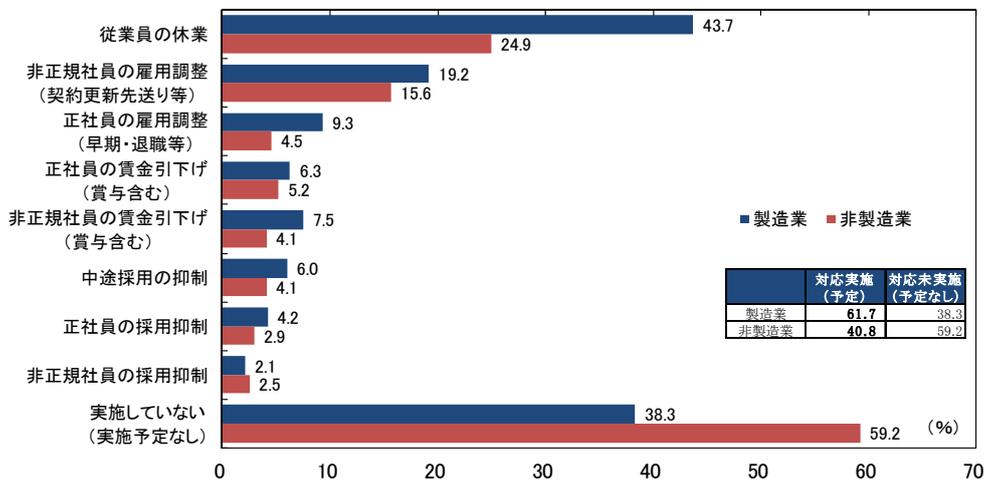
【訂正内容】

プレスリリース本文P4「5. 雇用・賃金に関する対応状況」における数字・図表の表示に誤りがありましたので以下の通り修正いたします。

（誤）

- 製造業では61.7%の企業が雇用・賃金に関する何らかの対応を実施し、対応内容としては「従業員の休業」が43.7%で最も高く、以下「非正規社員の雇用調整（19.2%）」、「正社員の雇用調整（9.3%）」が続く。
- 非製造業では40.8%の企業が雇用・賃金に関する何らかの対応を実施し、対応内容としては「従業員の休業」が24.9%で最も高く、以下「非正規社員の雇用調整（15.6%）」、「正社員の賃金引下げ（5.2%）」が続く。

<雇用・賃金に関する対応状況（業種別）>  
(n=775、複数回答)



（正）

- 製造業では61.7%の企業が雇用・賃金に関する何らかの対応を実施し、対応内容としては「従業員の休業」が43.7%で最も高く、以下「正社員の賃金引下げ（19.2%）」、「中途採用の抑制（9.3%）」が続く。
- 非製造業では40.8%の企業が雇用・賃金に関する何らかの対応を実施し、対応内容としては「従業員の休業」が24.9%で最も高く、以下「正社員の賃金引下げ（15.6%）」、「正社員の採用抑制（5.2%）」が続く。

<雇用・賃金に関する対応状況（業種別）>  
(n=775、複数回答)

